



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社

コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部門長 (氏名) 伊藤 信雄

TEL 045-591-5611

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,503	249.2	73	—	31	—	△32	—
28年3月期第3四半期	1,576	△9.2	△10	—	△24	—	△40	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △30百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△0.88	—
28年3月期第3四半期	△1.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,958	2,140	35.2
28年3月期	3,115	1,936	61.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,098百万円 28年3月期 1,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,361	248.1	117	—	33	—	△12	—	△0.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) サンマックス・テクノロジーズ株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	36,603,832 株	28年3月期	34,459,282 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	13,448 株	28年3月期	12,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	36,466,089 株	28年3月期3Q	23,261,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、中国を始めとする新興国の経済鈍化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、平成28年4月5日付でサンマックス・テクノロジーズ株式会社を子会社化し、メモリーモジュール関連事業を当社グループに取り込み、事業規模の拡大を進めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,503百万円と前年同四半期と比べ3,927百万円(249.2%)の増収になりました。営業損益につきましては、営業利益73百万円と前年同四半期と比べ83百万円(前年同四半期営業損失10百万円)の増益になりました。経常損益につきましては、為替差損16百万円及びシンジケートローンの組成による手数料14百万円を計上し、経常利益31百万円と前年同四半期と比べ55百万円(前年同四半期経常損失24百万円)の増益となりました。また、特別利益として補助金収入9百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円と前年同四半期と比べ8百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円)の増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分の変更を行っております。また、当社グループ全体の全社費用として捉えていた子会社の一般管理費を、第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に加えた関係会社を含め、グループ全体の業績管理手法を見直したことにより、連結子会社における報告セグメント別の営業成績をより適切に反映させるために、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの費用として計上する方法に変更しております。それら変更に伴い、前年同四半期との比較につきましては、変更後の区分方法及び変更後の利益又は損失の計算方法による数値との比較をしております。

#### ①デバイス関連

当セグメントの当第3四半期連結累計期間は、光学機器メーカー、車載メーカー、車載メーカー系EMSへ大型案件のオートハンドラ「PH-M100」の設備機器納入があり、搭載されるプログラマ本体、変換アダプタ及び、海外向け変換アダプタの売上も堅調に推移いたしました。また、ROM書込みサービス分野においては、クリスマス商戦向けにカメラ関連の大口書込みの受注もあり、前年同四半期を上回る売上実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は490百万円と前年同四半期と比べ50百万円(11.4%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、ROM書込み事業の拡大施策として行った新ROM書込みセンターの設備機器償却及び更なる事業拡大のため株式会社TOUAから事業譲受を行ったことにより人員並びに設備機器の増加が富み、47百万円と前年同四半期と比べ24百万円(33.9%)の減益となりました。

#### ②タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル分野においては、大型タッチパネル製品のうち、交通・公共機関向けなどの情報案内・検索端末機向け製品の売上高は、ほぼ前年同四半期と同様の結果となり、大手ディスプレイメーカー向け製品の売上高は前年同四半期を上回る実績となりました。また、屋外・半屋外でも使用可能な特殊静電容量方式タッチパネル製品は、次世代に向けたデジタルサイネージ機器・端末への試験導入、引合いが増えてきており、今後の本格導入が期待されます。一方で中型タッチパネル製品は、ATM向け製品の受注台数減少や国内アミューズメント向け製品の市場不振の影響により、売上高が前年同四半期を下回る実績となりました。デジタルサイネージ関連分野においては、外食産業への配信システムが計画通りの導入となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は476百万円と前年同四半期と比べ136百万円(22.3%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は10百万円と前年同四半期と比べ9百万円(48.8%)の減益となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、LED在庫販売及び無電極ランプ関連製品は、その他事業から当セグメントに移管しております。

③システム開発関連

システム開発事業につきましては安定的な受注を獲得することができ、技術者の稼働率は高い状態で維持できております。しかしながら、人材の確保・育成が大きな課題となっており、前連結会計年度より未経験者採用並びに社内研修・OJTを実施することで中長期的な人材確保を目指し、パートナー企業との連携を強化しております。また、受託開発やグループの総合力を発揮した将来性のあるIT活用に向けた取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は519百万円と前年同四半期と比べ3百万円(0.7%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年同四半期と比べ12百万円(35.7%)の減益になりました。

④メモリーモジュール関連

当第3四半期連結累計期間より、サンマックス・テクノロジーズ株式会社を連結の範囲に加え、新たにメモリーモジュール関連事業を営んでおります。当セグメントにつきましては、コンピュータ記憶装置のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材であるDRAM並びにNAND価格が一昨年から下落しており、第2四半期までは売上高が当初見込みよりも低く推移いたしました。しかしながら、ここにきて部材供給の不足等からDRAM並びにNAND価格が上昇に転じ、当第3四半期の売上高は、ほぼ見込み通りの結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,024百万円、セグメント利益(営業利益)は259百万円となりました。

⑤その他事業

当社グループは、新たな育成事業として環境エレクトロニクス事業を立ち上げ、事業の拡大を推進しており、事業の進捗に合わせてその他の事業部門への移管を進めています。売電を含む太陽光発電事業を模索しつつ、LED仕入販売、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、今後も成果を積み上げてまいりたい所存であります。

前述のとおり、LED在庫販売及び無電極ランプ関連製品はタッチパネル関連事業に移管したこともあり、当セグメントの売上高は0.01百万円となり、セグメント利益(営業利益)につきましては4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて120.9%増加し、4,806百万円となりました。これは、現金及び預金が1,030百万円、受取手形及び売掛金が648百万円、原材料及び貯蔵品が509百万円、商品及び製品が335百万円、その他が122百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、1,152百万円となりました。これは、のれんが152百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて227.4%増加し、3,017百万円となりました。これは、短期借入金が1,538百万円、1年内返済予定の長期借入金が376百万円、支払手形及び買掛金が199百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて211.1%増加し、800百万円となりました。これは、長期借入金が507百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、2,140百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が32百万円でありましたが、当四半期連結累計期間において新株予約権の行使及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われまます。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、エンデバー合同会社がサンマックス・テクノロジー株式会社の株式の全てを取得したことにより重要性が増したため、エンデバー合同会社を連結の範囲に含めるとともに、サンマックス・テクノロジー株式会社も連結の範囲に含めております。

また、新たに設立いたしましたスマートレスポンス株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったエンデバー合同会社は、サンマックス・テクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、新たに設立いたしましたミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,410,394	2,440,886
受取手形及び売掛金	539,414	1,187,883
商品及び製品	54,001	389,553
仕掛品	61,417	38,789
原材料及び貯蔵品	81,872	590,980
その他	50,764	172,843
貸倒引当金	△21,721	△14,731
流動資産合計	2,176,143	4,806,205
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,359,585	1,458,937
減価償却累計額	△1,168,974	△1,259,961
有形固定資産合計	826,062	834,426
無形固定資産		
のれん	33,343	185,660
その他	10,552	37,494
無形固定資産合計	43,896	223,155
投資その他の資産		
その他	124,797	138,722
貸倒引当金	△55,603	△43,634
投資その他の資産合計	69,193	95,088
固定資産合計	939,152	1,152,670
資産合計	3,115,296	5,958,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,685	347,673
短期借入金	556,321	2,094,867
1年内返済予定の長期借入金	35,868	411,896
未払法人税等	18,291	12,653
賞与引当金	16,319	12,053
製品保証引当金	930	910
その他	146,313	137,573
流動負債合計	921,729	3,017,627
固定負債		
長期借入金	75,592	583,040
退職給付に係る負債	73,829	86,553
その他	107,919	130,917
固定負債合計	257,340	800,511
負債合計	1,179,069	3,818,138



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	852,461	962,593
資本剰余金	1,230,831	1,340,963
利益剰余金	△101,148	△133,226
自己株式	△1,245	△1,334
株主資本合計	1,980,899	2,168,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	4,957
土地再評価差額金	△73,858	△73,858
為替換算調整勘定	—	△1,351
その他の包括利益累計額合計	△71,619	△70,252
新株予約権	26,946	37,220
非支配株主持分	—	4,772
純資産合計	1,936,226	2,140,737
負債純資産合計	3,115,296	5,958,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,576,110	5,503,247
売上原価	1,078,155	4,585,283
売上総利益	497,954	917,964
販売費及び一般管理費	507,970	844,290
営業利益又は営業損失(△)	△10,015	73,673
営業外収益		
受取賃貸料	8,721	7,973
貸倒引当金戻入額	—	9,498
その他	2,634	5,660
営業外収益合計	11,356	23,132
営業外費用		
支払利息	14,851	28,373
貸倒引当金繰入額	6,050	—
為替差損	—	16,174
シンジケートローン手数料	—	14,197
その他	4,562	6,928
営業外費用合計	25,464	65,674
経常利益又は経常損失(△)	△24,123	31,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,490
補助金収入	—	9,000
特別利益合計	—	10,490
特別損失		
固定資産除却損	—	1,465
訴訟関連損失	12,247	—
特別損失合計	12,247	1,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△36,370	40,156
法人税、住民税及び事業税	4,144	76,027
法人税等調整額	—	△3,567
法人税等合計	4,144	72,460
四半期純損失(△)	△40,515	△32,304
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,515	△32,077

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△40,515	△32,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	2,718
為替換算調整勘定	-	△1,351
その他の包括利益合計	232	1,366
四半期包括利益	△40,283	△30,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,283	△30,710
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月17日に第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ110百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が962百万円、資本剰余金が1,340百万円となっております。